



「職員の有効活用による新たな財源の獲得と


委託費の削減」に関する提案(陳情書)

平成 23 年 2 月 23 日

豊能町議会議長 秋 元 美 智 子 様

提案者 とよの町民会議

代表者住所 豊能町光風台 1 丁目 13—5

代表者氏名 新原 章弘 

「職員の有効活用による新たな財源の獲得と委託費の削減」に関する提案

1. 提案趣旨

豊能町の現状は、急激な少子高齢化社会の進行等に伴い、税収の落込みが大きく危機的な財政状況にあるため、各種の施策が展開されておりますが、福祉の切捨て等は、更なる人口の流出に繋がる負のスパイラルを招くものとなります。

町長は行財政改革の公約として業務委託等の見直しを掲げております。

そこで私達は、財政の改善策の一環として職員の有効活用と、外部への委託費の削減による改善を進められるよう以下を提案し陳情書を提出します。

2. 提案事項

- 1) 町長方針である職員 200 人体制の早期実現。
- 2) 余剰職員を特別業務として、以下の業務を担当させる。
 - (1) 交付金・補助金を獲得するための町長直属の専任班を設置する。
 - (2) 資源ごみ等の収集運搬業務等を担当させる。

3. 提案理由

- 1) 町の職員数を先ず 200 人体制にすることについて。
 - (1) 町長は財政再建一直線を掲げて当選していますが、所信表明では職員数の見直しを、また、度々 200 人体制にしたい旨発言しております。

町長の所信表明事項等の確実な履行・実行を求めます。

所信表明として示された事項は次の通りです。

 - 吉川支所の充実
 - 職員数の見直しと適正配置、人材育成
 - 住民参加型の業務委託制度の確立

また、職員数を 180 人体制にしたいとの更なる発言もありますが、いずれも表明通りには進展しておりません。
 - (2) 義務的経費のなかで人件費の占める割合は府下でトップクラスであり、人件費が過大な負担になっていることは明らかであります。
 - (3) 200 人体制（将来 180 人体制）に移行することによる効果としては、現行職員 1 人当たり年間約 800 万円（21 年度決算書）を支出しており、仮に 20 人減で約 1 億 6,000 万円の削減となります。
- 2) 余剰職員を特別業務に従事させることについて。
 - (1) 交付金・補助金等の獲得するための町長直属の専任班を設置する。

国・府等からの交付金・補助金等の獲得については、平成 21 年 12 月議会、平成 22 年 3 月議会等で討議されているにも拘わらず、その獲得についての努力が不足しているように思います。

- 平成 22 年 3 月議会では、「今後補助金を念頭に事業を考えていく」旨の答弁があります。
- 「巡回バスの見直し」についての交通特別委員会は、平成 21 年 12 月の以降今年 1 月まで 7 回も開催されておりますが、そのなかで補助金事業についての討議は一度も行われておりません。
- この補助金の活用について私達は、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」の適用についての提案”として平成 23 年 1 月 24 日付けで町長宛提出すると共に、その写しを議員各位にも提供しました。

余剰職員を町長直属の特別業務で活用することの期待効果としては、専門としての調査・事業対応方針等の所掌が明確となり、充分に交付金・補助金等を獲得できる体制が構築できます。

交付金・補助金等を獲得・活用することで、より高質・高度の施策等への展開が期待できます。

(2) 資源ごみ等の収集運搬業務等を担当する。

「家庭ごみ有料化の導入に関する基本的な方針」は、「ごみの総排出量の内 50%以上を減量・資源化する」ことを目標として設定されているが、その達成が困難であること等を主要件として

- ごみ減量化と資源化の推進
- ごみ排出に応じた負担の公平化
- 財政負担の軽減

を掲げて今後の対策が不可欠とされております。

缶ごみ等の資源ごみは年々減少していますが、それが持ち去りが原因とは認識していない、また減少原因の調査・分析はしていない等の議会答弁がありますように資源ごみの実態把握や調査の認識が全く感じられない現状です。

- 職員がごみ等の収集運搬業務等を担当することによる期待効果としては、
- (ア) ごみ減量化・再資源化事業委託費（21 年度は約 9,200 万円）の削減。
 - (イ) 清掃車 9 台、貨物自動車 27 台の公用車の一元管理ができ、ごみの分別収集にも充分活用できる。
 - (ウ) 吉川公民館・吉川幼稚園等休・廃止に挙げられている遊休化施設が大型ごみのオークション会場として充分活用できる。
 - (エ) この業務を通じて住民からの意見や苦情等を直接聞くアンテナの役割を果たすことができ、住民とのコミュニケーション・協働の絆となる。

以上の通り提案します。